

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

マーケティング

関西発 少子社会NEWビジネス好例 近畿経済産業局主導の高度サービス

日本は2008年から人口減少局面を迎えた一方で、平均寿命の伸長は早く高齢化は顕著だ。14歳以下と65歳以上が拮抗する人口構成にあって、産業面では、この二層に向けソーシャルビジネス(SB)と称される生活者のニーズを満たした、社会的課題解決型の起業が花盛り。

近畿経済産業局では高度なサービスを提供する15の事例を3つに分け「内需を主導し、雇用を創出する成長産業」と期待し少子高齢社会対応ビジネスの事例集をまとめた。

①女性等が働きやすい環境を提供するサービス、②公的保険適用介護サービスやその周辺サービスを高齢者のライフスタイルに合わせて提供するサービス、③中高年齢者等のQOL(快適な生活)を増進するメディカルケアサービス。

本稿では①の例を紹介する。阪神電気鉄道(子どもの登下校情報を家族に知らせる、高機能なメールシステムを低価格で提供)。セリオ(専業主婦の「働きたい」を、人材派遣+学童保育サービスで応援)。NPOノーベル(関西初の100%対応を保証する共済型・地域密着型の病児保育サービス)。情報の輪サービス(シングルマザーも働きやすい環境を整備し、女性のキャリア向上を目指した働く場提供)。HOPPA(英会話及び知育プログラム、ホテルが用意する給食などハード・ソフトの両面で最高品質の保育サービス)。同局は「今後も高度な成功事例の発掘、支援策を進めたい」と意気込む。

税務会計

e-TaxなどICT利用が大幅増 申告書提出人員が初めて50%超え

2012年分所得税等の確定申告では、所得税の申告書提出件数が2152万5千件で4年連続の減少となり、過去最高だった2008年分からは9.2%下回っている。

しかし、こうした2千万人を超える納税者数への対応に国税庁は、確定申告の基本方針として「自書申告」を推進、そのためのICT(情報通信技術)を活用した施策に積極的に取り組んでいる。

国税庁のホームページ上で申告書が作成できる「確定申告書等作成コーナー」やe-Taxなど、ICTを利用した所得税の確定申告書の提出人員は全体で1107万1千人にのぼり、2011年分より3.6%増加。所得税の確定申告書の提出人員に占める割合は51.4%と初めて過半数に達した。

2012年分からはe-Taxでの申告も可能になった贈与税の申告でも、提出人員43万7千人のうち48.8%がICTを利用、前年分から60.9%の大幅増加となっている。

署でのICT利用は、署のパソコンで申告書を作成して「e-Tax」が451万7千人、同「書面での提出」が36万1千人の計487万8千人と前年分に比べ0.7%増加。自宅などでのICT利用は、「HP作成コーナーで申告書を作成して書面での提出」が261万2千人、「同e-Tax」が63万7千人、「民間の会計ソフトで申告書を作成してe-Tax」が294万5千人の計619万4千人で同5.9%増となり、ともに順調に増加している。

今週のキーワード

ソーシャル ビジネス

社会的企業ともいう。営利を目的とせず事業を通じて社会的な目的の達成をめざす企業やNPO団体などのこと。こうしたビジネスモデルを創出した起業家を「社会起業家」という。1、環境・貧困などの社会的課題の解決を図るための取り組みを持続可能な事業として展開すること。2、環境・地域活性化・少子高齢化・福祉・生涯教育など社会的課題への取り組みを、継続的な事業活動として進めていくこと。地域の自立的発展、雇用創出につながる活動として有望視されている。